

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ○ 全般的概況

当第 1 四半期（平成 22 年 4 月～6 月）の経済情勢を概観しますと、前年における各国の景気刺激策の効果もあって、景気は回復基調で推移しました。

国内経済においては、景気は輸出主導で着実に持ち直してきており、自律的な回復への基盤が整いつつあります。海外経済をみますと、欧米においては、失業率は高止まりとなっているものの、景気は緩やかに回復してきました。中国・東南アジアにおいては、内需拡大により、前期に引き続き景気の拡大が続きました。

当社グループの関連市場である電子部品・車載電装機器業界においては、中国などの新興国でのデジタル機器を中心とする部品需要が好調に推移しました。また、当社の主要顧客である製造業においては、半導体・電子部品・自動車業界を中心とした設備投資需要は堅調に推移しました。

当社グループの当第 1 四半期連結累計期間の売上高は、製造業の設備投資環境の回復を受け、1,469 億 59 百万円（前年同期比 37.4%増）となりました。また、当第 1 四半期連結累計期間の利益につきましては、前期の収益対策を受けて「リバウンドしない『強固な収益構造』作り」を標榜して運営した結果、営業利益は 111 億 8 百万円となりました。また、税引前四半期純利益は 106 億 51 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は 64 億 42 百万円となりました。

なお、当第 1 四半期連結累計期間における対米ドルおよび対ユーロの平均レートはそれぞれ 91.5 円（前年同期比 5.3 円の円高）、116.9 円（前年同期比 14.6 円の円高）となりました。

#### ○ セグメント別の状況

##### I A B

国内においては、前期後半から堅調に推移した電子部品・半導体業界の設備投資需要の回復や環境エネルギー商品の需要の増加が当第 1 四半期も継続し、売上高は好調に推移しました。海外においては、いち早く景気後退局面から脱した中国においては、生産設備への投資が増加し、高水準での成長が続いています。また、東南アジアや韓国においても、前期後半から電子部品や半導体関連の生産設備への需要の増加により、売上高は好調に推移しました。欧州においては、緩やかながらも事業環境の回復が継続しており、さらに、ユーロ安による輸出環境改善の影響により、売上高が堅調に推移しました。北米においても自動車業界を中心とする設備需要の回復基調が継続し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、695 億 40 百万円（前年同期比 63.2%増）となりました。

##### E M C

業務・民生用機器・車載部品業界を取り巻く環境は、中国をはじめとする新興国での需要拡大が続き、また、先進国においても環境・省エネ志向の高まりを反映して、売上高は堅調に推移しました。

このような事業環境の中で、中国および東南アジアにおいては家電向け商品を中心に売上高は堅調に推移しました。また、日本・欧米においても前年同期と比較して、家電向け商品や車載向け商品などの需要が回復し、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、200 億 11 百万円（前年同期比 26.1%増）となりました。

##### A E C

国内においては、エコカー減税等の新車購入支援制度が継続する中、円高による影響はあるものの主要顧客においては一定の自動車生産台数が維持されており、売上高は好調に推移しました。

海外においては、主力市場である北米の主要顧客の自動車生産は前期後半からの堅調な水準を継続し、売上高は好調に推移しました。また、主要顧客各社の中国をはじめとする新興国市場向けの需要も堅調に推移しました。欧州においては、新規販売車種に搭載される当社主力製品の需要増もあり、売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、216 億 20 百万円（前年同期比 55.7%増）となりました。

**SSB**

駅務システム事業においては、鉄道事業者の設備投資は全体としては抑制傾向にあるものの、新駅開業等の影響による新型機器（自動券売機・自動改札機）への需要もあり、売上高は堅調に推移しました。ソーシャルセンサソリューション事業においては、交通管理・道路管理システム事業における新たな安心・安全ソリューションの拡大が見えつつあります。関連メンテナンス事業においては、政府の購入補助政策による太陽光発電関連商品の需要拡大および関連設置工事の増加により売上高は好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、86 億 92 百万円（前年同期比 9.0%増）となりました。

**HCB**

国内においては、主力の血圧計新商品や、体組成計・歩数計のテレビコマーシャルなどの営業施策が奏功し、当社の健康機器商品の需要は回復基調となりましたが、競合各社が低価格戦略を打ち出したこともあり、新型インフルエンザによる電子体温計の需要が高まった前年同期の売上高を下回りました。また、医療事業は、生体情報モニタを中心に堅調に推移しましたが、国内の売上高合計は前年同期を下回りました。

海外においては、欧米においては着実に消費が回復し、当社製品への需要も回復しつつあります。中国においては地方都市における健康管理意識の高まりにより、当社製品の需要が引き続き高まっております。さらに、ロシアにおいても経済の回復なども背景にして、血圧計・血糖計が好調に推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、148 億 41 百万円（前年同期比 4.2%増）となりました。

**その他**

その他のセグメントでは、新規事業の探索・育成と、社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を本社直轄事業として担当しています。

環境事業推進本部では地球環境維持・改善への取組みの拡大を背景に、使用電力量の見える化システムを用いた省エネルギーサービスや、製造現場における高精度の電力量センサなどが好調に推移しました。

電子機器事業本部では前期後半からの顧客需要の緩やかな回復により、産業用 PC 事業、電子機器の生産・開発受託事業、無停電電源装置事業のいずれの事業とも売上高は前年同期比で大きく増加しました。

マイクロデバイス事業推進本部ではカスタム IC の需要が回復したことに加え、半導体生産受託も受注案件が増加するなど、市況回復もあり好調に推移しました。

バックライト事業は、国内では中小型液晶パネルメーカーへの需要は減少しましたが、海外ではスマートフォンへの切替による需要増により、前年同期並みに推移しました。

この結果、当セグメント合計の当第 1 四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、106 億 51 百万円（前年同期比 5.5%増）となりました。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第 1 四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、売上債権の減少、株価低迷による投資有価証券の評価益の減少、新規設備投資の厳選により 134 億 64 百万円減少して、5,187 億 90 百万円となりました。

また、負債の部は仕入債務が増加する一方、未払費用等の減少により前連結会計年度末に比べ 54 億 98 百万円減少して、2,196 億 21 百万円となりました。純資産の部はその他の剰余金が増加する一方で、円高による為替換算調整額の変動、株価低迷による売却可能有価証券未実現利益の減少により、前連結会計年度末に比べ 79 億 66 百万円減少して、2,991 億 69 百万円となりました。また、株主資本比率は前連結会計年度末と同じ 57.5%となりました。

当第 1 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは非支配持分控除前四半期純利益の計上に加え売上債権の回収により 103 億 98 百万円の収入（前年同期比 13 億 52 百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは引続き厳選した設備投資の実行により、46 億 65 百万円の支出（前年同期比 26 億 55 百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期債務の増加により、8 億 64 百万円の収入（前年同期比 8 億 3 百万円の収入減）となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第 1 四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ 42 億 59 百万円増加し、559 億 85 百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループ関連市場においては、今後の景況感の不透明感に加え、この為替の円高傾向が当社業績へ悪影響を与えるものの、当第 1 四半期と同様、需要は堅調に推移するものと予想しています。これを受け、売上高については当初目標を上回る見込みです。また、年度方針である「リバウンドしない『強固な収益構造』作りと『再成長』へのギアチェンジ」、「『選択と集中』と『標準化、共通化、プラットフォーム化』の徹底」をやりきり、環境変化に強い企業体質作りを進めていきます。

これらにより、利益については当初目標を上回り、前期比増益を見込んでおります。つきましては、業績予想を平成 22 年 4 月 27 日発表の数値からつぎのとおり修正いたします。

業績予想で前提としております第 2 四半期以降の為替レートは、1 米ドル 85 円、1 ユーロ 110 円です。

なお、業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により異なる可能性があります。

#### <第 2 四半期 (累計) 業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 四半期 純利益	当社株主に 帰属する 四半期純利益	1 株当たり 当社株主に帰属 する四半期純利益
前回発表予想(A)	268,000	11,000	11,500	7,000	31 円 80 銭
今回修正予想(B)	300,000	22,000	21,000	13,500	61 円 32 銭
増減額(B)-(A)	32,000	11,000	9,500	6,500	—
増減率 (%)	11.9%	100.0%	82.6%	92.9%	—
(ご参考) 前第 2 四半期連結累計期間実績	232,371	△ 7,685	△ 9,617	△ 6,900	△31 円 34 銭

#### <通期業績予想の修正>

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
前回発表予想(A)	580,000	33,000	33,000	20,000	90 円 85 銭
今回修正予想(B)	615,000	46,000	44,500	29,500	134 円 00 銭
増減額(B)-(A)	35,000	13,000	11,500	9,500	—
増減率 (%)	6.0%	39.4%	34.8%	47.5%	—
(ご参考) 前期実績	524,694	13,074	10,195	3,518	15 円 98 銭

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。